

自治体への権限と財源移譲のさらなる推進を

今回の震災で明らかになったこと

住民の命と暮らしを守る最後の砦は
基礎自治体

基礎自治体の足腰を強くすることが人々の
暮らしをより良く支えることにつながる

どこにおいても住民が自ら地域の未来を築く
力を得るために

⇒自治体へさらなる権限と財源移譲が
必要（住民に近い現地現場での判断）

移譲を円滑に進め、自治体の足腰を
強くするために多面的な支援をお願い
したい

論点



まえだ まさこ
前田 正子氏

甲南大学教授。地域主権戦略会議構成員、社会保障改革に関する集中検討会議委員

東日本大震災の被害は目を覆うばかりである。未曾有の津波で現場自体が流れたり多くの職員が亡くなったたりした市町村もある。原発事故が起きた福島県の太平洋沿岸では、住民とともに役場も全面移転を強いられている。

被災した市町村はいま、被災者の生活支援、新しい住まいや働く場の確保、今後のまちづくりなど、あらゆる仕事に取り組んでいる。人々の暮らしを地域で支える市町村の大切さを改めて知った人も多いのではないだろうか。

震災後の地域復興

自治体に権限と財源を

「組みだけでは救えない」ということだった。医療、介護、子育て、貧困、失業。人々の抱える問題は複合的である。年金のような現金給付サービスだけでは足りず、様々な事情にあったきめ細かな総合

保障制度だけでなく、自治体の人々を地域で支援する包括的な対人サービスが必要である。そのために市町村へ思い切った権限と財源を移す必要がある。これが進めばハードの街づくりと融合したト

てを決めようとしていることがあ。もちろん、復興の大きな絵柄を描き、予算を確保し、必要な法整備を行うのは国の仕事だが、目の前の住民の救済や産業の復旧などを早く行うには、地域に「何をすべきか」を判断する権限を与え、そのための財源として市町村が自由に使える「災害復興一括

何をするか」を突きつけられているのである。また、今後は被災した市民への継続的・総合的な支援に向けて、家屋の被災、失業、病気など、人々の抱える複合的な課題に対応する総合窓口を設置しなければならない。

的に対応が必要になる。ところが、各省の施策は縦割りなので、住民と向き合う多くの市町村の現場では、様々な制度を組み合わせ、足りない部分は単独事業で補っている。それでも、各省の縛りがしばしば足かせになっている。

タルな福祉サービスができ、市町村が現場に合わせ即断即決で必要な公共サービスを実施できる。これからの日本社会に必要なこのような行政の仕組みが、いま早急に求められているのが、今回の大震災の被災地だろう。

交付金」を渡すべきである。復興に必要なものも優先順位も地域で異なるのだから、事情を最もよくわかっている市町村が判断できるようにする必要がある。

この大震災を機に、問われているのは、市町村の役割の強化と、人々の暮らしを支える新しい公共サービスの仕組みなのである。

私も、安心な暮らしを保障するには国が主導する既存の社会

復興が思うようなスピードで進まない要因には、国が復興のすべ

市町村自身の責任も重い。まず、目の前の問題の解決策を自ら考えて実現する力がなくてはならない。「住民を支えるために役所は

市町村自身の責任も重い。まず、目の前の問題の解決策を自ら考えて実現する力がなくてはならない。「住民を支えるために役所は

この記事・写真等は、読売新聞社の許諾を得て転載しています。
(著作権の説明: <http://www.yomiuri.co.jp/policy/copyright/>)